列島各地の動き

非核日本宣言運動などを論議

■広島の会が総会

非核・広島の会は６月23日、第21回総会を開催。

森脇勝義常任世話人の開会挨拶に続いて、三浦精子常任世話人が「絵本の中の平和」と題して講演。日本の昔話『たべられたやまんば』を開きながら、命を引き換えにするなどの理不尽さを告発する話は残ると説き、平和のうちに生きる大切さを訴えました。

総会では「非核日本宣言」運動、岩国基地強化反対運動などについて活発に論議しました。

広島の会の総会＝6月23日

全自治体で核廃絶意見書を採択

■長崎県民の会

長崎県佐世保市議会が７月11日、「核兵器全面禁止・廃絶国際条約の締結促進を求める意見書」を全会一致で可決。県内全自治体での意見書採択です。意見書は一日も早い国際条約締結を政府に要請しています。

非核政府の会が7月1日、久間章生防衛相宛てに送った抗議文は次の通り。

広島・長崎への原爆投下容認発言に抗議し、撤回を強く要求する

貴職は昨日、千葉・柏市の麗澤大学の講演で、米国による広島、長崎への原子爆弾投下について「しょうがないと思っている」と述べた。被爆国の閣僚、長崎選出の国会議員のかかる発言を、広島、長崎の被爆者はどんな思いで受け止めたことか。非核・平和の日本を願う我々は、深い憤りをこめて貴職の暴言に抗議し、その撤回を強く要求する。

核兵器はいかなる理由があろうとも二度と使ってはならない、最も残虐な大量破壊兵器である。国連総会での圧倒的多数による核兵器関連決議の採択、最大の核保有国アメリカの長老政治家らによる核兵器廃絶の声明発表等に示されるように、核兵器廃絶を求める声は今日、世界の大勢となっている。このとき廃絶の旗を振るべきわが国の閣僚から原爆投下容認発言が飛び出すなどは、あまりに異常なことと言わねばならない。

同発言後、貴職の弁解が報じられているが、「誤解を招いた」などとする言い逃れは許されない。先の米核艦船の領海内航行容認発言に継ぐ今回の発言は、貴職の、被爆国の閣僚としての適格性そのものが問われる大問題である。その背景に、アメリカの「核の傘」への依存、核兵器による打撃を含む「拡大抑止」の日米合意等、日本政府の核兵器容認政策があることも、厳しく指摘しなければならない。

我々は、貴職に今回の発言の撤回を重ねて求めるとともに、被爆国の閣僚として、核兵器廃絶と非核3原則厳守の立場を国内外に明示することを強く要求するものである。

非核の政府を求める会
常任世話人会

防衛大臣　久間章生　殿

核兵器をめぐる世界の動き

154

ベケット英国外相は6月25日、米カーネギー国際平和財団の会合で「核兵器のない世界？」と題する基調講演を行った。演題は、本紙2月号で紹介したキッシンジャー氏ら米政界長老４氏の論評「核兵器のない世界」をもじったもの。

ベケット氏（64）は、講演の末尾で、核兵器全面廃棄は長い道のりになるとし、生きている間にこの目標の達成を見られないかもしれないとしながらも、そのビジョンを堅持して「１歩踏み出す」ことが自分たちの義務であると強調した。この講演はブレア政権退陣の直前に行なわれたが、あらかじめ首相予定者のブラウン財務相の了解を得ていたと報道されている。以下は関連部分の抄訳である。

＊　＊　＊

核軍備撤廃のビジョンと漸進的諸措置

必要なのはビジョン、すなわち核兵器のない世界の実現のためのシナリオ、そして行動、すなわち核兵器の数量を削減し、安全保障政策における核兵器の役割を制限する漸進的諸措置であって、このビジョンと行動の双方が必要である。二つの要素は別々であるが、相互に補強し合う。しかし現在、二つともあまりに貧弱である。

〈核軍備撤廃ビジョン〉

まずビジョンから始める。我々は１９６８年に核兵器の最終的な廃止という目標に合意し、調印した。いまこの目標を再度表明することで何が達成されるのか？　率直に言えば、この核兵器の最終的な廃止という目標に到達する可能性について、信念を喪失しかねない危険
がいるか
る。　これは
判断、す
最終的な
の利益に
は、今日
い。60年
ぐれた管
て、核兵
できた。
史が繰り
拠するこ

これが
もう一つ
れは、コ
ジョンが
々を駆り
価するか

〈奴隷貿

ウィリ
ォースが
を始めた
は数千年
ていた。
このパラ
そして大
という恐
るうえで
たした。

もしか
廃止でな
制」また
したとす
ように熱
てること
か。

核兵器
ある。核
が可能で
核軍備撤
へと人々
ができる
あると信

「核兵器のない世界？」

英国前外相の講演から

は状態にある人々である。重大な誤謬であ前に我々が下したなわち、核兵器の廃止が我々すべてなうとした判断においても正し以上にわたり、す理と幸運によっ器は使用されないしかし、我々は歴すことにのみ依はできない。重大な誤謬であるの理由がある。そットメントとビもつ、行動へと人立てる力を過小評である。

易廃止との比較〉

ム・ウィルバフ自らの有名な運動時、奴隷制の慣行にわたって存続しれは、勇敢にもイムに挑戦し、西洋横断奴隷貿易るべき悪を終らせ大きな役割を果れが、奴隷貿易の、奴隷貿易の「規は「削減」を提唱れば、人々を同じ烈な行動に駆り立ができたであろうについても同じで兵器の最終的廃止あるとの信念は、廃を実現する活動を駆り立てることそれが不可能でじるならば、それは不活動への最も確実な道である。もし今後つねに核兵器が存在するとしたら、1千基だろうと1万基だろうと別に変わりはないではないか？

〈行動がビジョンに意味を〉

ビジョンが行動を発生させるのと同じように、行動が逆にビジョンに意味を与える。ウォールストリート・ジャーナル紙［1月4日号4氏共同論文］によると、「大胆なビジョンなくしては、行動は公正かつ緊急なものと見なされないであろう。行動なくしては、ビジョンは現実的ないし可能的とは見なされないであろう」。

ただし、この行動という表現で、核兵器国が即時的かつ非現実的な約束をすべきだ、早急な廃止を約束しゼロへの時刻表を設定すべきだ、と言っているのではない。

核兵器全面廃棄に到達するには核軍縮外交以上の多くのものが必要である。それは、今よりはるかに確実で予見可能な、地球規模の政治的文脈を必要とする。

かかる政治的文脈は今日、存在しない。しかし、核軍備撤廃の条件がいま存在しないと認めることは、将来にわたり核兵器が廃止されえないとの考えに屈することを意味しない。まして、それは、核兵器の数の一層の削減とか、最終的に核兵器全面廃棄に到達する方途に関する検討の開始とかの措置を妨げることを意味しない。

〈1国的約束と2国間約束〉

我々はもはや2極世界に生きていないので、こうした将来のコミットメントが1国的な約束の形をとることもありえよう。イギリスの経験では、また在欧戦術核兵器削減のアメリカの経験も実際にそうであったように、核軍備の実質的削減は抑止のため真に必要なものは何かについての独自の検討を通じて達成できる。

この接近方法によって、イギリスは、すでに比較的低い水準にあった作戦利用可能な核弾頭の数を10年間で半数近く削減できた。我々は残りの核戦力の戦闘準備態勢についても低減させた。現在、パトロールについているイギリスの原子力潜水艦はただ1隻であり、その搭載核弾頭の数は48基を超えていない。

こうしたコミットメントは条約の形をとる必要もない。実際、イギリスの核戦力削減はそうした形態ではない。しかし、アメリカとロシアの場合、双方とも自国の利益と戦略的安定が保証されるとの十分な確約を必要とするであろう。その解決方法の一部は、米ロ戦略兵器削減条約の枠組みの中にある最も有用な透明性と信頼醸成の諸措置の延長によって、供与されるのではあるまいか。

〈CTBTとカットオフ、透明性と検証〉

数量的なさらなる削減のほか、我々はCTBTとカットオフ条約の双方を推進する必要がある。双方とも、新たな核兵器を開発したり、核兵器の性能を向上させたりする能力を実際的に制限する。このため、双方とも象徴的な力を発揮するのであって、世界中に向かって、より多くの、より大きな核兵器をめざす競争は終った、これからの変化の方向は上方でなく下方である、とのシグナルを発することになる。アメリカによるCTBT批准は条約発効に向けての大きな刺激となるであろう。

我々は地球規模の透明性と検証をいかに管理するかについて見直す必要がある。これは米ロ2国間取り決めの規模を超えるものにならねばならない。もし我々が核軍備全面廃棄に真剣に取り組むとすると、我々は直ちに核兵器国の間で核軍備縮小撤廃に関するより徹底的な関係の構築に取りかかるべきである。

核兵器なき世界への道に踏み出す

私は、生きているうちに核兵器なき世界を見られるかどうか、疑わしいとのべた。私の世代は、人類そのものを滅亡させることもできるような原水爆の影の下で生存してきた。我々がほとんど慣れ親しんだこの絶え間ない底深い恐れの感情は時として新たに発生する核の危機のもたらすより鋭い恐怖によって中断された。1962年のキューバ危機、2002年のインド＝パキスタン対決などがそれである。

しかし、こうした恐ろしい状況に慣れ親しんでいる現実は危険である。もし、我々が核軍備縮小撤廃に関する努力を緩めるようなことがあれば、またもし我々が現在の不拡散コンセンサスを当然のこととして受け止めるならば、我々の上を覆う核兵器の影はさらに長く、さらに暗くなるであろう。ある日、それは永遠に光を消し去ることになるかも知れない。

したがって、核兵器なき世界のビジョンへの私のコミットメントは曇ることはない。いまこの会場にいる我々は、核兵器なき世界への道程の終点に辿り着くことはないかもしれないが、しかしその第1歩を踏み出すことはできる。我々にとって、それは義務である。